2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ホットリンク　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3680　　URL https://www.hottolink.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　（氏名）檜野　安弘
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 CFO　（氏名）福島　淳二　（TEL）03-6261-6930

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,053	18.0	90	ー	△80	ー	△70	ー	△70	ー	△62	ー
2025年12月期第３四半期	2,588	△20.7	△169	ー	△265	ー	△256	ー	△256	ー	△390	ー

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△4.60	ー
2025年12月期第３四半期	△16.33	ー

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,594	3,829	3,829	68.5
2025年12月期	5,996	4,033	4,033	67.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
2026年12月期	ー	3.10	ー		
2026年12月期(予想)				3.10	6.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,070	11.5	104	ー	108	ー	89	ー	89	ー	5.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期３Ｑ	15,965,800株	2025年12月期	15,965,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	658,515株	2025年12月期	483,215株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期３Ｑ	15,326,548株	2025年12月期３Ｑ	15,685,585株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報の注記） …… 10
（配当金） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間においては、生成AIの進展によるデジタル環境の急速な変化や、SNSを取り巻く市場構造の変動が進むなか、当社は国内外で展開する事業ポートフォリオの最適化を進め、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業においては、SNSマーケティング市場の成長を背景に、企業の多様なニーズに応えるための進化を続けております。当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用を基盤とし、運用代行、広告配信、インフルエンサーマーケティング、メディアなどをワンストップで提供しております。さらに、AIを活用したデータ解析の高度化や新たなツールの導入により、顧客企業との価値共創を深めております。

Web3市場における成長が期待されるなか、当社ではブロックチェーン技術の活用を進め、関連企業やプロジェクトへの投資を通じて知見を蓄積してまいりました。現在、既存事業であるソーシャルメディアマーケティング支援事業で培ったノウハウと、Web3市場での経験を組み合わせることで、Web2とWeb3の融合を目指した新たな取り組みを展開しております。今後もグローバルネットワークの構築を通じて、自社事業間のシナジー創出を進めてまいります。

当第３四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

（ソーシャルメディアマーケティング支援事業）

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の２つの事業区分により構成されております。

ａ．SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNS分析ツールがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いるだけでなく、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫・ワンストップでサポートするなど、競争優位性が高いものになっております。

当事業の売上高は2,047百万円（前年同期比27.2%増）となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。一方で、今後は、経済環境の不安定化や顧客企業による販管費の抑制、SNS運営企業の方針変更など、当該市場を取り巻く環境変化を注視する必要があります。

これらの環境変化に対応するため、当社では、柔軟に対応できる組織体制の構築に加え、積極的な人材採用・育成や、AI等のテクノロジーを活用した業務効率化を通じて、生産性の向上を図っております。さらに、サービスラインアップの拡充と、顧客ごとの課題に即した戦略的なSNS活用提案を強化することで、業界及び顧客ニーズの変化を成長機会と捉え、当事業の運営を進めております。

ｂ．DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は1,003百万円（前年同期比3.1%増）となりました。市場環境や顧客ニーズの変化を背景に、一部取引先との取引条件や契約内容に変動がみられる中、新規取引先の開拓や既存取引先との取引拡大を進め、売上基盤の維持・拡大に取り組んでおります。また、新規データ商品の整備や構造化・分析済みデータの提供体制の強化、新たなデータ流通チャネルの開拓を進めております。

当第３四半期連結累計期間において、Effyis, Inc.は、ソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの関係維持に取り組み、安定したデータ提供体制の確保および新規メディアとの契約獲得を進めております。加えて、生成AIやデジタルセキュリティ領域等の新市場に向けたサービス提供にも注力しております。

(Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものであり、Nonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体における新事業創出のための知見を深めることも目的としております。

当事業の売上高は２百万円（前年同期比56.0％減）となりました。これは、過年度より開始した「Nonagon Report」及び「Nonagon Connect」、並びに前連結会計年度より開始したバリデーター運用支援サービスによるものです。Nonagon Connectは、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業です。新たに開始したバリデーター運用支援サービスでは、国内上場企業が国内外のブロックチェーンのバリデーター運用に参入することを支援するため、運用戦略の立案から技術・法務・会計面のサポートまでを包括的に提供しております。また、前連結会計年度よりDeFi（分散型金融）領域における運用を開始しております。投資活動で培った知見を活かし、ブロックチェーンのノード運営と投資事業に加え、DeFi運用を組み合わせることで相乗効果を高め、安定的な収益基盤の構築を図っております。こうした事業展開を通じて、Web3関連市場の変動が続く中においてもWeb3領域における投資と事業開発の両立を進めてまいります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業	SNS分析ツール	553	166.4
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	2,047,292	127.2
	SNSマーケティング支援事業	2,047,846	127.2
	DaaS事業	1,003,853	103.1
	小計	3,051,700	118.1
Web3関連事業		2,276	44.0
合計		3,053,976	118.0

以上の結果、当第３四半期連結累計期間においては、売上高は3,053百万円（前年同期比18.0％増）、売上総利益は1,159百万円（前年同期比38.6％増）となりました。販売費及び一般管理費は1,086百万円（前年同期比6.7％増）、営業利益は90百万円（前年同期は営業損失169百万円）となりました。

金融費用は192百万円（前年同期比60.4％増）、税引前四半期損失は80百万円（前年同期は税引前四半期損失265百万円）、四半期損失は70百万円（前年同期は四半期損失256百万円）となりました。EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は187百万円（前年同期比21.4％増）、調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失）は187百万円（前年同期比21.4％増）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態の分析

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,858百万円となり、前連結会計年度末に比べて350百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び現金同等物が271百万円減少したこと、預け金の減少などによりその他の流動資産が59百万円減少したことによるものであります。

（非流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、2,736百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェアの増加などによりその他の無形資産が246百万円増加した一方で、その他の金融資産が268百万円減少したこと、使用権資産が36百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、923百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金の減少などによりその他の流動負債が16百万円減少したことによるものであります。

（非流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、841百万円となり、前連結会計年度末に比べて179百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が130百万円減少したこと、リース負債が37百万円減少したことによるものであります。

（資本合計）

当第３四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、3,829百万円となり、前連結会計年度末に比べて203百万円減少いたしました。この主な要因は、配当の支払により資本剰余金が93百万円減少したこと、利益剰余金が70百万円減少したこと、自己株式が47百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し2,159百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、235百万円（前年同期は159百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期損失80百万円に始まり、営業債権及びその他の債権の増加38百万円により資金が減少した一方、金融費用192百万円、減価償却費及び償却費96百万円、暗号資産評価損59百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、244百万円（前年同期は338百万円の減少）となりました。この主な要因は、暗号資産の売却による収入36百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出286百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、266百万円（前年同期は191百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払88百万円、リース負債の返済による支出37百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年２月13日に公表した数値から変更はありません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,431,566	2,159,938
営業債権及びその他の債権	559,412	592,633
未収法人所得税	97,025	45,301
その他の流動資産	120,079	60,146
流動資産合計	3,208,084	2,858,019
非流動資産		
有形固定資産	20,808	22,417
のれん	228,200	228,200
使用権資産	283,677	246,762
その他の無形資産	797,953	1,044,621
その他の金融資産	1,457,964	1,189,516
その他の非流動資産	－	4,997
非流動資産合計	2,788,604	2,736,514
資産合計	5,996,689	5,594,533
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	183,077	173,981
営業債務及びその他の債務	493,639	491,615
リース負債	49,693	50,147
未払法人所得税	3,239	11,627
その他の流動負債	212,133	195,730
流動負債合計	941,782	923,101
非流動負債		
借入金	507,758	376,909
リース負債	239,729	202,078
繰延税金負債	261,897	250,794
その他の非流動負債	11,778	11,802
非流動負債合計	1,021,164	841,586
負債合計	1,962,946	1,764,687
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,255,272	5,161,371
利益剰余金	△1,571,524	△1,642,078
自己株式	△193,504	△241,124
その他の資本の構成要素	443,499	451,677
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,033,742	3,829,846
資本合計	4,033,742	3,829,846
負債及び資本合計	5,996,689	5,594,533

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,588,757	3,053,976
売上原価	△1,752,197	△1,894,767
売上総利益	836,559	1,159,208
販売費及び一般管理費	△1,018,335	△1,086,778
その他の収益	12,621	78,084
その他の費用	△38	△60,045
営業利益又は営業損失(△)	△169,193	90,470
金融収益	23,316	21,421
金融費用	△119,691	△192,013
税引前四半期損失(△)	△265,567	△80,121
法人所得税	9,492	9,568
四半期損失(△)	△256,075	△70,553
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△256,075	△70,553
四半期損失(△)	△256,075	△70,553
１株当たり四半期損失(△)(円)		
基本的１株当たり四半期損失(△)	△16.33	△4.60

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期損失(△)	△256,075	△70,553
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	22,332	47
純損益に振り替えられることのない項目合計	22,332	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△156,832	8,131
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△156,832	8,131
その他の包括利益合計	△134,499	8,178
四半期包括利益	△390,575	△62,374
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△390,575	△62,374
四半期包括利益	△390,575	△62,374

（３）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2025年１月１日残高	2,438,859	2,963,469	260,643	△140,216	333,356	5,856,111	5,856,111
四半期損失	－	－	△256,075	－	－	△256,075	△256,075
その他の包括利益	－	－	－	－	△134,499	△134,499	△134,499
四半期包括利益	－	－	△256,075	－	△134,499	△390,575	△390,575
配当金	－	△47,056	－	－	－	△47,056	△47,056
減資	△2,338,859	2,338,859	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	△2,338,859	2,291,802	－	－	－	△47,056	△47,056
2025年９月30日残高	100,000	5,255,272	4,567	△140,216	198,856	5,418,479	5,418,479
2026年１月１日残高	100,000	5,255,272	△1,571,524	△193,504	443,499	4,033,742	4,033,742
四半期損失	－	－	△70,553	－	－	△70,553	△70,553
その他の包括利益	－	－	－	－	8,178	8,178	8,178
四半期包括利益	－	－	△70,553	－	8,178	△62,374	△62,374
自己株式の取得	－	－	－	△47,620	－	△47,620	△47,620
配当金	－	△93,901	－	－	－	△93,901	△93,901
所有者との取引額合計	－	△93,901	－	△47,620	－	△141,521	△141,521
2026年９月30日残高	100,000	5,161,371	△1,642,078	△241,124	451,677	3,829,846	3,829,846

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△265,567	△80,121
減価償却費及び償却費	323,364	96,765
暗号資産売却損益(△は益)	△5,688	△9,008
暗号資産評価損益(△は益)	△5,735	59,518
暗号資産運用損益(△は益)	－	△19,342
金融収益	△23,316	△21,459
金融費用	119,552	192,013
固定資産除売却損益(△は益)	△35	52
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	125,249	△38,636
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△61,231	△2,965
その他の流動資産の増減(△は増加)	△11,634	13,940
その他の流動負債の増減(△は減少)	△51,621	△13,471
その他	1,163	△5,173
小計	144,499	172,110
利息の受取額	22,320	20,226
利息の支払額	△6,311	△7,654
法人所得税の支払額	△1,038	△841
法人所得税の還付額	34	51,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,503	235,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△4,566
無形資産の取得による支出	△316,384	△286,568
投資有価証券の取得による支出	△25,914	－
暗号資産の売却による収入	－	36,054
事業譲受による支出	△7,000	－
出資金の払戻による収入	7,260	4,682
長期貸付の回収による収入	4,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,037	△244,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111,540	△139,944
リース負債の返済による支出	△36,671	△37,240
配当金の支払額	△42,859	△88,737
自己株式の取得による支出	－	△47,620
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	－	46,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,070	△266,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,234	4,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△448,839	△271,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,684	2,431,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,852,845	2,159,938

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報の注記）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業及びDaaS事業の２つの事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Nonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用事業を中心に、Web3に関連する事業を展開しております。Web3分野での新事業創出に向けた知見の深化及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的として、米国を中心に世界各国のWeb3関連スタートアップへの投資を行っております。また、「Nonagon Report」及び「Nonagon Connect」のサービス提供を通じて、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポートの提供や、企業間の横のつながり・海外ネットワークを支援するコミュニティ事業を展開しております。新たに前連結会計年度より開始したバリデーター運用支援サービスでは、国内上場企業が国内外のブロックチェーンのバリデーター運用に参入することを支援するため、運用戦略の立案から技術・法務・会計面のサポートまでを包括的に提供しております。

２．報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,585	5,171	2,588,757	－	2,588,757
セグメント間の売上高	2,500	－	2,500	△2,500	－
計	2,586,085	5,171	2,591,257	△2,500	2,588,757
セグメント損失	△148,867	△20,325	△169,193	－	△169,193
金融収益					23,316
金融費用					△119,691
税引前四半期損失					△265,567

(注) セグメント間の売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,051,700	2,276	3,053,976	－	3,053,976
セグメント間の売上高	－	－	－	－	－
計	3,051,700	2,276	3,053,976	－	3,053,976
セグメント利益(△は損失)	150,162	△59,692	90,470	－	90,470
金融収益					21,421
金融費用					△192,013
税引前四半期損失					△80,121

(配当金)

(1) 配当金支払額

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年８月８日取締役会	普通株式	47,056	3.00	2025年６月30日	2025年９月19日

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年３月27日定時株主総会	普通株式	46,447	3.00	2025年12月31日	2026年３月30日
2026年８月10日取締役会	普通株式	47,452	3.10	2026年６月30日	2026年９月24日

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所
指定社員 業務執行社員 公認会計士 市川 裕之
指定社員 業務執行社員 公認会計士 金城 琢磨

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ホットリンクの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。